

【概況】

●1日、中東情勢の行方に注目が集まる中、イスラエルによる報復攻撃を受けたイランが、数日以内に再報復するとの見方が広がっている。一方、イスラム教シーア派組織ヒズボラは10月31日、イスラエル北部をロケット弾で攻撃。これに対する報復として、イスラエル軍はヒズボラが拠点を置くレバノンの首都ベイルート南郊を11月1日にかけて空爆した。中東情勢の緊迫化に伴う供給懸念が引き続き支えとなり、原油はプラス圏を推移し相場は69.49ドルへ続伸した。

●4日、OPECは3日、OPECプラスが自主減産の縮小を12月末まで1カ月延長することで合意すると発表した。サウジアラビアを含むOPECプラスの8カ国は、日量220万バレルの自主減産を12月以降に日量18万バレル縮小する予定だった。方針転換の背景には、中国などの景気低迷に伴うエネルギー需要の後退や世界的な供給量の増加があるという。需給が逼迫するとの見方から買いが強まり相場は71.47ドルへ続伸した。

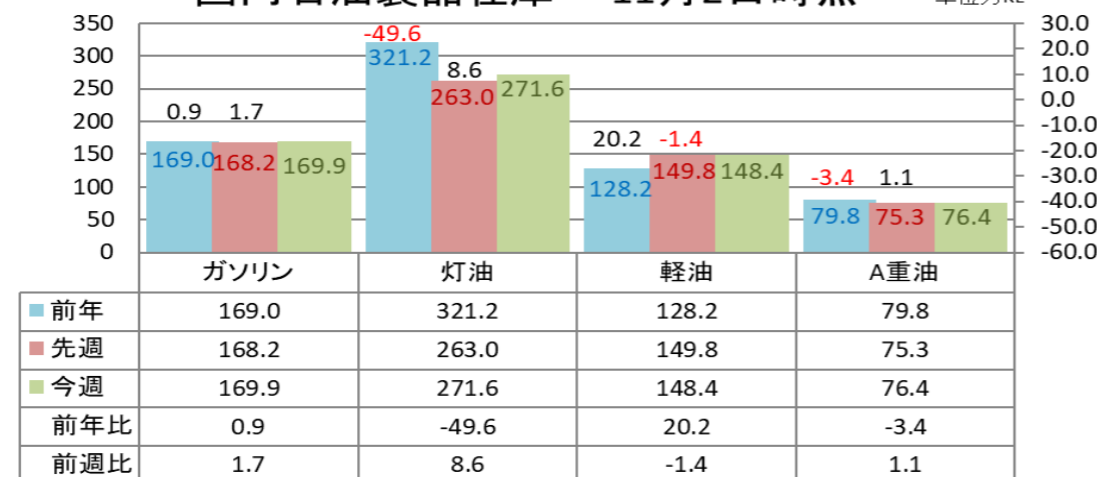
●5日、この日投票が始まった米大統領選の行方に注目が集まる中、朝方はドル安基調を眺めて原油買いが先行。各種世論調査や賭けサイトによると、最終段階でも民主党候補のハリス副大統領、共和党候補のトランプ前大統領の支持率は極めて拮抗(きっこう)している。トランプ氏が返り咲けば、輸入品への一律関税や化石燃料の利用拡大など、通商やエネルギー政策面で大きな転換期を迎えるとの見方もくすぶり、先行き不透明感を背景にひとまず前日までの堅調地合いが継続し相場は71.99ドルへ続伸した。

●6日、米大統領選で共和党のトランプ前大統領の当選が確実となり、追加関税の導入などインフレを招きかねない公約が改めて意識され、米長期金利が早い段階で上昇した。外国為替市場ではドル高・ユーロ安が進み、ドル建てで取引される商品の割高感に着目した売りが台頭。原油相場は売りが先行し71.69ドルへ反落した。

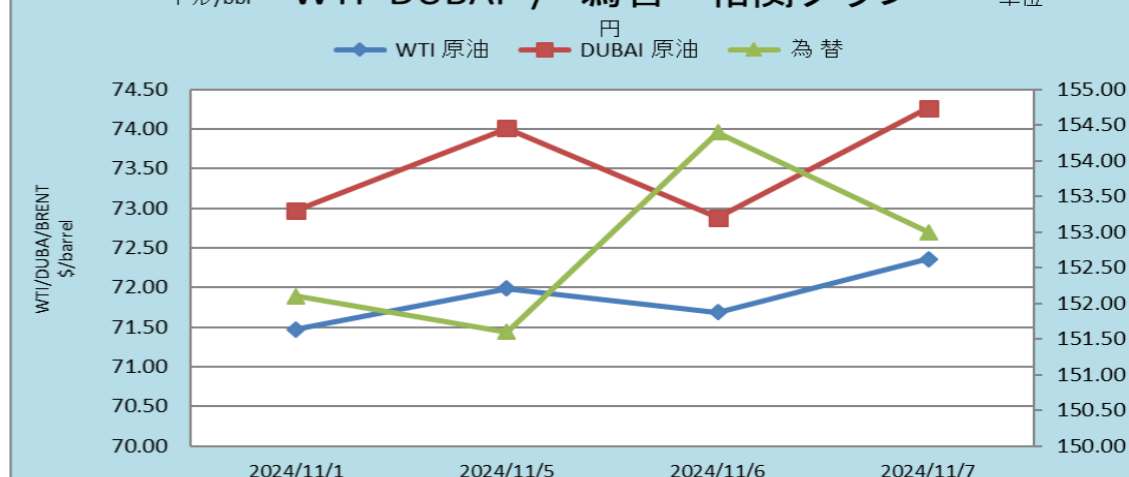
●7日、トランプ次期大統領が打ち出す政策が相場に与える影響を巡って市場の見方が分かれる中、この日はいったん需給の緩みを警戒した売りが先行。10月の中国の原油輸入が減少したとの報や、米国内の需要鈍化を示唆する在庫週報などが材料視された。しかし、朝方にかけて売りが一巡した後は、もみ合いながら反転上昇。米国立ハリケーンセンターによると、5段階で3番目の強さを示す「カテゴリー3」のハリケーンに発達した「ラファエル」の接近に備え、米当局によると、米メキシコ湾での原油生産の17%、天然ガス生産の7%が既に稼働を停止した。こうした短期的な供給減少懸念に加え、トランプ氏による産油国のイランやベネズエラへの制裁強化、中東紛争の長期化などをにらんだ買いが入り相場は72.36ドルへ反発した。

11月8日 16:00現在 WTI原油 71.77ドル 為替 1ドル 154.13円

国内石油製品在庫 11月2日時点



WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ



【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-1.0円」、補助金は、「-14.9円・60%」、都合「+0.8円」の改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの5日時点の小売価格平均は174.5円となっている。

《11月14日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「+2.0円~+1.5円」、激変緩和補助金は「-16.7円・60%」の見込みで、都合「+0.2円~-0.3円」の改定予測となっている。

	次回元売変動予測	
	11/14~	元売変動予測
ガソリン	→	+0.2~-0.3
灯油	→	+0.2~-0.3
軽油	→	+0.2~-0.3
A重油	→	+0.2~-0.3
LSA	→	+0.2~-0.3

※原油コスト「+2.0円~+1.5円」
 ※激変緩和補助金「-16.7円」前週比-1.8円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 <ブリヂストン、非化石燃料系合成ゴムの開発に米DOEから助成金>

・助成金受領の背景
 ブリヂストンアメリカスは、エタノールからブタジエンを生成する試験工場の設計、構築、運営のために、米エネルギー省から助成金を受領した。このプロジェクトは、化石燃料に代わるエコな合成ゴムの生産方法の開発を目指している。

・技術革新と提携
 米パシフィック・ノースウェスト国立研究所(PNNL)と協力し、エタノールをブタジエンに変換する新たな方法に取り組んでいる。ブリヂストンの工程技術とこの独自の触媒システムを組み合わせることで、新たな生産プロセスを実現する予定。

・環境への影響
 主にタイヤ製造に使われるブタジエンのエタノールからの生成は、化石燃料ベースの方法より経済的で持続可能な選択肢を提供する可能性がある。バイオエタノールやリサイクル材料からの低炭素エタノールを利用することが期待される。

・プロジェクト計画
 2024年10月の開始を予定しており、最初の年は試験工場の設計に注力し、次いでオハイオ州のAkronにて工場の建設を行い、3年目には稼働を開始する。

・結論
 持続可能で環境に優しい合成ゴムの製造方法の開発を目指すこのプロジェクトは、ブリヂストンによる環境意識の高いイノベーションの一例である。提供された助成金により、非化石燃料系合成ゴム開発が促進され、将来の産業における化石燃料の使用量の減少に貢献することが期待される。